

防衛白書の方向性

軍事費増大へ忖度？



2018年度版の防衛白書が公表された。米朝首脳会談をきっかけに、北朝鮮の核の脅威を取り除くための努力が続けられるようになったにもかかわらず、白書の基調は、前年度から変わらず北朝鮮の脅威を強調するものとなっている。

その方針を白書が示したことも、このような防衛省の強硬な軍備拡張の態度を示している。この防衛省の一貫した態度は、政府の方針とどのような関係にあるのだろうか。米朝会談後に菅義偉官房長官は「安全保障上の厳しい状況は緩和された」と述べた。安倍晋三首相は、拉致問題の解決を併せて強調しながらも、米朝対話に積極的なトランプ米大統領の方針に支持を表明してきた。従って、文民統制の下にあるとはいえ防衛省は、政府の基本的な外交方針と矛盾するような防衛力強化方針を白書で表明したことになる。

小野寺五典防衛相は「方向性を国民に知ってもらう必要がある」と白書の意義を強調したが、その意図については、「政府が23年度の運用開始を目指す地上配備型迎撃システム（イージス・アショア）ではないか」との観測もある（『京都新聞』8月30日付社説）。年末に予定されている防衛政策の指針「防衛計画の大綱」の見直しに向けて「宇宙・サイバー空間など新たな領域の活用が死活的に重要で、能力向上に本格的に取り組んでいくことが必要だ」との

もつとも、憲法改正を目指し、軍事力強化に前のめりとなっている安倍首相には、米朝対話は想定外の事態であり、北朝鮮の脅威が持続する方が望ましいのかもしれない。「真珠湾を忘れない」とトランプ大統領に言われたとされる首相にとって、米国は信頼できない国になっているのかもしれない。外交の成果を強調し、総裁3選を決めた安倍首相にとって、トランプ政権の自国本位の暴走は、警戒すべきものとなりつつある。



自衛隊高級幹部会同で訓示する小野寺防衛相=9月3日、防衛省

付社説）。年末に予定されている防衛政策の指針「防衛計画の大綱」の見直しに向けて「宇宙・サイバー空間など新たな領域の活用が死活的に重要で、能力向上に本格的に取り組んでいくことが必要だ」との

だから、米朝会談後の日本政府の態度は、対米協調を演出しているにすぎないのかもしれない。その背後にある首相の本音（ほんごん）を忖度し、防衛白書は軍備費増大への道筋を示したとも考えられる。

（東京大名警教授 武田 晴人）